

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 美里町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年6月5日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1170
自給的農家数	440
販売農家数	730
主業農家数	100
準主業農家数	171
副業的農家数	459

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1050
女性	490
40代以下	67

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	77
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	6
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	820	390				1210
経営耕地面積	519	148	93	75	1	667
遊休農地面積	64	129	129			193
農地台帳面積	960	796	796			1756

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	9
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	2

\*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	17

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1210 ha	188 ha	15.5 %
課 題	中山間地域の農地が多く、土地利用型経営の割合も高くないため担い手への集積・集約が進みにくい状況となっている		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 195 ha (うち新規集積面積 7 ha)
	目標設定の考え方:近年の実績をふまえて設定
活動計画	町単独の集積促進補助金について、担い手への周知徹底を図り、集積を促す。

※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1 ha	0 ha	0 ha
課 題	中山間地域における新規就農者向けの農地及び機械の確保		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	5年後に10経営体を目標として、相談や政策支援の周知等支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入



## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1406 ha	196 ha	13.9 %
課 題	少子高齢化の加速に伴う中山間地域における営農活動衰退の減速化や担い手育成が急務である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方: 管内全域で担い手に呼びかけ営農計画に基づき無理のない解消を行う。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		70 人	7月～8月	9月～11月
		調査方法	最適化推進委員及び協力員による現地調査実施	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	1月～2月	
その他	特になし			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1210 ha	0.2 ha
課 題	違反転用者に向けて適切に指導をしていきたい。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	研修会等で参加者に違反転用について説明を行い遊休農地調査と並行し農地パトロールを実施する計画である。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入